

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43	50				60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387	652,745				620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23	25				27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0	4				30
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 行政情報を市民が入手しやすいくみが整っている	重要度	0.97	0.91	行政情報の入手・市民参加・地域活動・ボランティア活動ともに重要度・満足度がすべて前回より下降しており、市民にはあまり伝わっていないと推察される。特に、行政情報の入手やボランティア活動の認識では、「わからない」という回答が3割ほども占めていることから、市民に対する情報の提供については再検討が必要である。
	満足度	0.08	0.17	
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88	0.77	
	満足度	0.07	0.14	
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	
	満足度	0.11	0.28	
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	
	満足度	0.21	0.47	
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	地域まちづくり協議会の情報交換の場として開催したまちづくり交流祭において、市民活動団体によるPRの場を設けたことで、お互いの活動に理解が深まり市民交流の促進につながった。また、津駅前民間企業のショーウィンドウを借用したプロモーション活動により、市への認知度向上につながることができた。さらに、情報発信の充実として、マイタウンかめやまの司会に中学生や高校生、市民活動団体等の協力を得ることで、市民に親しまれる番組づくりにつなげたなど、市民参画の推進や交流活動の促進を図ることができた。一方で、成果指標において、市ホームページのアクセス数が目標の値を超えてはいるものの、前年度より減少していたり、移住相談後の移住実績が目標までには開きがあることから、総合評価をBとした。
反省点・課題	
各地域まちづくり協議会での市民活動応援券の使用率は、大半の地域で100%近く使用されているものの、その一方で半分満たない使用率の地域もあることから、市内全域で使用率が上昇するよう取り組む必要がある。また、成果指標や市民アンケートの結果をみると、市の情報発信について改めて検討が必要と感じる。移住交流に関しては、移住相談者への効果的なフォローアップについて検討するとともに、就業や子育て、地域に関する情報などについて庁内各部署が一体となった連携が必要である。	

今後の展開方針

市民活動応援制度については、応援券の使用率や登録団体数が増加するなど、制度の定着が図られつつあるが、引き続き利用率の低い地域に対し有効な配付や活用方法について地域担当職員からも周知を行うなど、さらなる利用促進を行い市民活動の活性化に努める。また、市の情報発信については、各部署がそれぞれ積極的に施策などの情報提供に努めるとともに、ホームページでの発信方法について研修を行う。移住交流については、都市部の移住フェアや県と連携した移住相談会、メルマガを使った様々な情報発信などを通じて本市の魅力を発信するほか、移住体験ツアーの実施等により地元の方との交流や実際の暮らしを体感していただけるよう取り組むことで、移住を促進し地域の活性化につなげる。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 市民参画・協働の促進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	協働事業提案制度で3事業の提案があり、実施に向け協議を行った。また、市民活動なんでも相談所や市民活動講座を開催し、市民活動団体の活性化を図った。さらには、各種計画の策定に当たり、策定組織への市民参画等を図るとともに、年間を通じて市広報、HP等、各媒体の特性を生かしながらタイムリーな市政情報の発信を行った。一方、若い世代が若者会議を通じて、市内行事への参画や市民との交流等を行った。	評価	協働事業3事業の次年度での実施が決定するとともに、市民活動の相談所や市民活動講座の開催により、市民活動を行うきっかけや活動の継続・活性化に繋がっている。また、計画の策定過程における市民意見を広く聴く機会の確保や、各種情報媒体における情報発信の充実、かめやま若者未来会議による若い世代の交流機会の創出やまちづくりへの参画など、市民参画・協働によるまちづくりを進めることができている。		
					まずまず進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17094	ホームページ情報発信事業	主	6,728 / 6,490	B	B
	17095	行政情報提供事業	主	24,472 / 23,969	A	A
	17096	若者交流推進事業	主	900 / 285	A	A
	2019	広報紙発行費	標	9,000 / 8,898	B	B
	2317	メール配信システム事業	標	1,970 / 1,970	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	パブリックコメント手続きの実施				A	A

施策の方向 市民活動の活性化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	市民活動応援制度がより充実したものとなるよう審査検証委員会を開催するとともに、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体冊子の作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。また、地域担当職員制度を活用し地域まちづくり協議会へ応援券の使用促進を図った。	評価	地域担当職員制度を活用したこともあり、応援券の使用枚数の増加や市民活動団体の財政支援に繋がった。また、制度周知を行うことで、登録団体数も増加し、市民活動団体の活動の場が広がり、市民活動団体と地域で市民交流が図れた。		
					まずまず進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業	主	6,911 / 6,817	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 市民交流・地域間交流の促進						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	地域まちづくり協議会と市民活動団体の交流を図るため、地域まちづくり協議会の情報交換会の「まちづくり交流祭」で市民活動団体がPRできる場の提供を行った。一方、隔年開催の日本武尊・白鳥伝説交流事業関連イベントが羽曳野市で開催され、本市市民29名が参加できた。	評価	市民活動団体が地域で活動することで市民交流・地域間交流が図れた。地域まちづくり協議会主催の「まちづくり交流祭」で市民活動団体が自分たちの活動をPRしたことで、交流の促進に繋げることができた。また、日本武尊・白鳥伝説交流事業により3市間の市民交流が図れた。		
					順調に進んでいる	
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業	主	1,000 / 810	A	B
	17097	市民活動応援事業	主	6,911 / 6,817	A	A
	2033	日本武尊・白鳥伝説交流事業	標	206 / 155	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 移住交流の促進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	本市への移住に向け、専用サイトの充実や特集番組などの制作などを通じ、市内外に情報発信を行った。また、東京・大阪などの都市部で開催される移住フェア等に参加するとともに、移住体験ツアーを開催するなど、移住希望者への情報発信と相談対応を行った。さらに、相談者等に対するフォローアップとして、メルマガを使った情報発信を始めた。		「住めば、ゆうゆう」をキャッチフレーズに、様々な媒体による情報発信や移住相談対応などを継続的に行った。その結果、4世帯の移住に繋がった。			
							評価
順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額 / 決算額 [千円]	活動	成果
	17098	移住交流促進事業		主	3,000 / 2,872	A	A
	17100	シティプロモーション推進事業		主	2,650 / 2,090	A	B
	2347	Uターン促進事業		標	329 / 276	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果